

入 札 公 告

岐阜県自動車税事務所で使用する電気の調達に関する一般競争入札

令和 8 年度岐阜県自動車税事務所で使用する電気の調達（単価契約）について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「会計規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 8 年 1 月 1 4 日

岐阜県自動車税事務所長 中村 正

本調達は、資料提出及び入札を電子手続（IC カードが必要です。）で行う案件です。なお、本サービスを利用できない者は、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下紙入札方式」という。）ができます。なお、本案件は令和 8 年度にかかる案件ですが、電子調達システムの都合上、調達案件情報を閲覧する場合は、令和 7 年度を選択してください。

1 一般競争入札に付する事項

(1) 購入物品及び数量

令和 8 年度岐阜県自動車税事務所で使用する電力(予定数量)

予定契約電力 9 5 kW 予定使用電力量 7 8, 1 0 0 kWh

(2) 購入物品の特質等

入札説明書による。

(3) 供給期間

令和 8 年 4 月 1 日 0 時 0 0 分 から 令和 9 年 3 月 3 1 日 2 4 時 0 0 分まで

(4) 供給場所

岐阜県岐阜市日置江 2 6 4 8 - 3 岐阜県自動車税事務所

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）第 2 条の 2 の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。
- (6) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。
- (7) 購入物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。
- (8) 『令和 7 年度岐阜県電力の調達に係る環境配慮方針』（令和 7 年 4 月 1 日施行）第 5 条に該当する者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒501-6192 岐阜県岐阜市日置江 2648-3
岐阜県自動車税事務所 総務課税課 管理調整係
電話 番号 058-279-3781 (自動応答「6」)
FAX 番号 058-279-5677
電子メール c21309@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和8年1月14日(水)から令和8年1月27日(火)まで(県の機関の休日を除く。)の午前6時から午後11時まで。ただし、初日は岐阜県電子調達システム(入札情報公開システム)公開後からとする。

イ 交付場所

岐阜県電子調達システム(入札情報公開システム)に掲載する。
電子メールによる交付を希望する場合は上記3の(1)まで申し出ること。
電子メールによる交付は、交付時間を午前9時から午後5時までとする。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書(様式2)を3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

なお、競争入札参加資格確認申請書には、入札説明書で示すところにより、2の競争入札参加資格を証する書類を添付しなければならない。

イ 提出期限 令和8年1月29日(木)午後5時 (必着)

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

(郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9条に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便(以下「郵便等」という。)で行う場合は、上記期限までに3の(1)に到達したものを有効とする。)

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和8年2月4日(水)までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和8年2月10日(火)午前10時

(入札を郵便等又は電子手続きで行う場合には令和8年2月9日(月)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜県岐阜市日置江 2648-3

岐阜県自動車税事務所 小会議室（２階）

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに３の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

３の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合は、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は本県が示す契約電力見込み及び予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書及び入札金額算定書に記載された金額（以下「入札書等記載金額」という。）の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第 114 条各号のいずれかに該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

落札者は、規則第 111 条の規定により定めた予定価格に 110 分の 100 を乗じて得た額の範囲内の価格で、最低の入札書等記載金額をもって入札した者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。再度入札は原則として 1 回のみとする。ただし、入札者の中に郵便又は電子手続きによる入札を行った者がある場合は、この限りではない。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において、虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として一週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を契約するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約の締結を希望する場合、速やかに３の（１）に「電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書」を提出すること。

- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約を締結しないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (5) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。

また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。
- (6) 令和8年度予算の議決が得られなかった場合には、入札の執行をとりやめることがある。
- (7) その他詳細については、入札説明書による。